

経営比較分析表

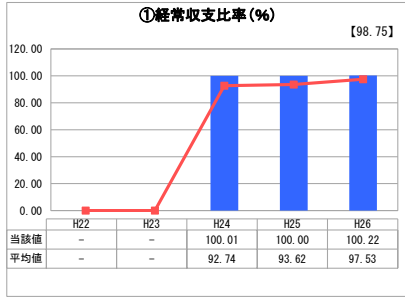
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.46	3.22	84.56	3,110

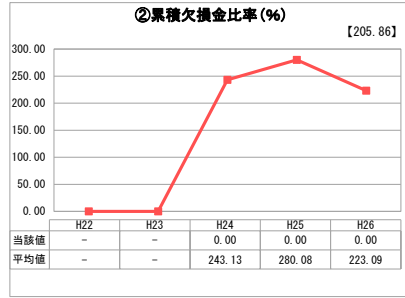
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
235,845	431.84	546.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,564	3.58	2,112.85

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

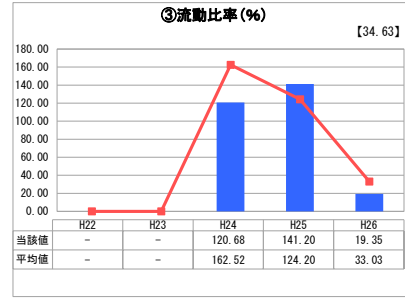
1. 経営の健全性・効率性



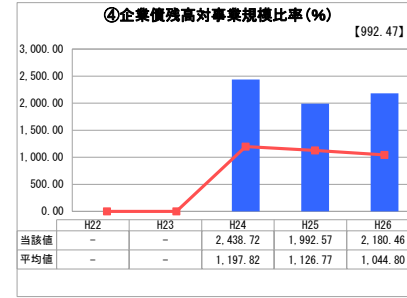
「経常損益」



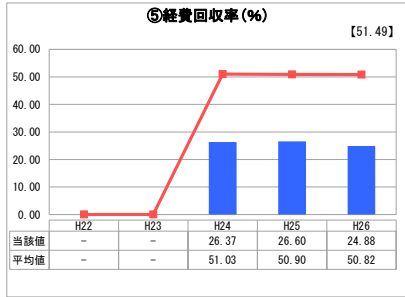
「累積欠損」



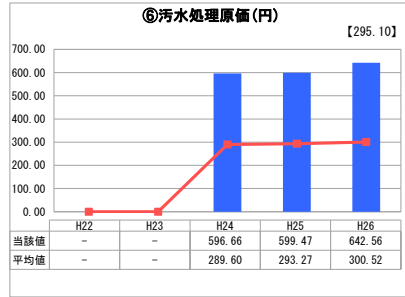
「支払能力」



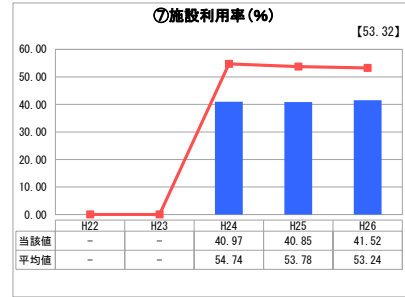
「債務残高」



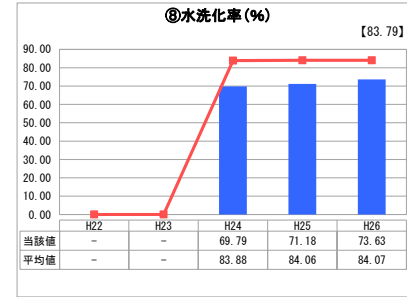
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

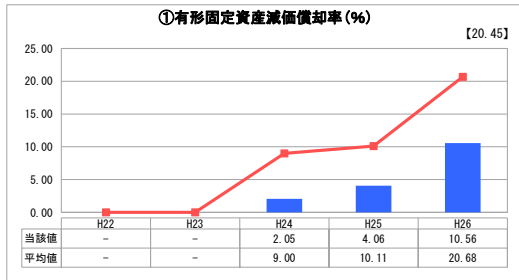


「施設の効率性」

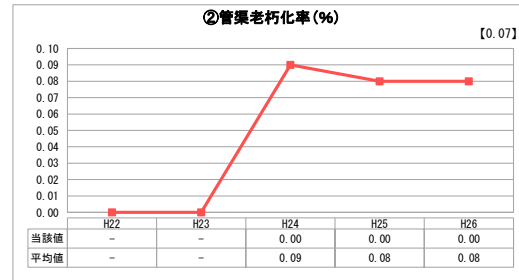


「使用料対象の捕捉」

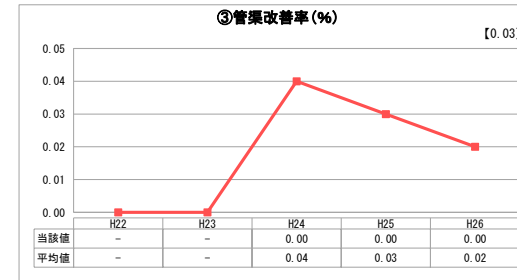
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業については、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の4事業と合わせて、1つの「下水道事業」として経営している。

農業集落排水事業は、人口密度が低い農業集落地区の汚水等を処理する事業である。そのため、総務省が定める繰出基準での一般会計繰入金では収支が不足するため、結果として、収支不足分を公共下水道事業からの繰入れで賄っている状況である。

①経常収支比率が100%を超えているにもかかわらず、⑤経費回収率が25%前後で推移しているのはそのためである。

また、類似団体に比べ、④企業債残高対事業規模比率や⑥汚水処理原価が高く、⑦施設利用率が低くなっている。これは、市内15箇所処理施設が点在しており、過剰な施設を保有しているためである。

⑧水洗化率については、毎年度、接続促進の取組を行っているところではあるが、高齢化や資金難などの理由で、接続がなかなか進まない状況である。

2. 老朽化の状況について

当市の農業集落排水事業は、平成9年に富士町無津呂地区の一部で通水を開始した。

そのため、耐用年数を超えた管渠等は存在しないが、処理施設の機械装置等の資産については順次更新に努めている。

全体総括

人口減少や節水化などにより、施設の処理能力に余裕がある施設があるため、効率化を図る必要がある。そのためには、施設の統廃合等による維持管理の効率化を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。